



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 竹倉 耕平

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,651	△28.5	3,771	10.4	3,486	18.3	2,195	3.2
23年3月期第1四半期	42,846	△33.5	3,414	△7.2	2,947	△25.4	2,127	△56.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,386百万円 (128.7%) 23年3月期第1四半期 1,480百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.21	—
23年3月期第1四半期	8.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	795,020	8.1	66,997	8.1		
23年3月期	858,017	7.1	63,604	7.1		

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 64,210百万円 23年3月期 60,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、この度の東日本大震災による雇用・地域経済への影響や個人消費の低迷に加え、電力不足により企業生産活動が抑制されるなど、日本経済の先行きは不透明な状況であり、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	238,685,568 株	23年3月期	238,685,568 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	457,178 株	23年3月期	457,178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	238,228,390 株	23年3月期1Q	238,228,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間に重要な子会社の異動	P 4
(2) 追加情報	P 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 4
4. 四半期連結財務諸表等	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P10
(6) 重要な後発事象	P10
5. 補足情報	P11
(1) 営業実績（連結）	P11
【営業収益】	P11
【その他の指標】	P12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による雇用・地域経済への影響や消費活動の停滞に加え、電力供給不安や物資の供給不足により企業の生産活動が抑制されるなど、先行きは不透明な状況であります。

消費者金融業界につきましては、平成22年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、資金需要がある中で未だ市場規模が縮小しているほか、消費者金融大手の会社更生手続に伴う利息返還請求の増加など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、平成23年6月に当社グループの債権管理回収部門であるコンタクトセンター東日本（東京都多摩市）を閉鎖し、コンタクトセンター西日本（滋賀県草津市）へ統合するなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、一時休止しておりましたテレビCMを平成23年6月より再開するなど、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

これらに加え、平成23年4月28日付「グループ再編（子会社間の会社分割及び当社による子会社の吸収合併）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成23年7月1日を効力発生日として、事業再生計画における事業再構築の基本方針に基づき、当社グループの組織及び事業を選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するためのグループ再編を実行しております。

（グループ再編の概要）

株式会社ライフの信販事業（クレジットカード事業・個品あっせん事業）、提携済みの信用保証事業、保険事業などについて、会社分割の方式により、株式会社ライフが100%出資し平成22年7月に設立したライフカード株式会社に承継いたしました。また、当社を存続会社とし、会社分割後の株式会社ライフ、事業者金融事業を行う株式会社シティズ、株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーン、不動産賃貸事業を行う株式会社マルトーの4社を消滅会社とした吸収合併を行いました。

本グループ再編の実行により、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに、信販・クレジットカード事業は「ライフ」ブランドに集約し、それぞれの知名度を活かした事業展開を図ります。また、本社機能・間接部門の統廃合、債権管理回収部門の統合など、グループ全体での事業効率の向上を図り、事業再生計画の実現に全力を尽くしてまいります。

（業績の概況）

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は30,651百万円（前年同期比28.5%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が20,954百万円（前年同期比33.0%減）、包括信用購入あっせん収益が2,802百万円（前年同期比20.4%減）、信用保証収益が1,247百万円（前年同期比20.5%減）、買取債権回収高が954百万円（前年同期比18.6%減）、償却債権回収額が2,991百万円（前年同期比10.0%減）となっております。

営業費用につきましては、26,879百万円（前年同期比31.8%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金の繰入額が10,267百万円（前年同期比34.5%減）となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が13,182百万円（前年同期比20.2%減）となったことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は3,771百万円、経常利益は3,486百万円、四半期純利益は2,195百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ62,996百万円減少の795,020百万円（前期末比7.3%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が45,278百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ66,390百万円減少の728,022百万円（前期末比8.4%減）となりました。減少の主な要因は、社債及び借入金の返済により34,689百万円減少したほか、利息返還損失引当金の充当により24,752百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ3,393百万円増加の66,997百万円（前期末比5.3%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ19,830百万円減少の120,140百万円（前期末比14.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,922百万円（前年同期比71.9%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権及び割賦売掛金の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,307百万円（前年同期比43.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35,053百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を行い、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、事業再構築の基本方針に基づき、債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、この度の東日本大震災による雇用・地域経済への影響や個人消費の低迷に加え、電力不足により企業生産活動が抑制されるなど、日本経済の先行きは不透明な状況であり、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間に重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、第33期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立しております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成23年6月10日の通常弁済を含む19,789百万円を対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,976	120,145
営業貸付金	594,527	549,248
割賦売掛金	77,335	80,005
営業投資有価証券	724	723
支払承諾見返	82,133	78,219
その他営業債権	10,690	10,687
買取債権	4,211	3,801
その他	33,402	32,577
投資損失引当金	△65	△65
貸倒引当金	△160,191	△150,122
流動資産合計	782,744	725,221
固定資産		
有形固定資産	22,566	21,928
無形固定資産	11,752	10,600
投資その他の資産	40,893	37,220
固定資産合計	75,212	69,749
繰延資産	60	49
資産合計	858,017	795,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081	8,428
支払承諾	82,133	78,219
短期借入金	42,580	41,990
1年内償還予定の社債	91,900	92,400
1年内返済予定の長期借入金	40,738	39,646
未払法人税等	411	226
引当金	3,447	2,614
その他	24,679	22,426
流動負債合計	293,972	285,952
固定負債		
社債	54,500	45,000
長期借入金	262,702	238,694
利息返還損失引当金	178,769	154,017
負ののれん	653	598
その他	3,814	3,759
固定負債合計	500,440	442,070
負債合計	794,412	728,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△242,211	△240,016
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	62,136	64,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,312	△121
その他の包括利益累計額合計	△1,312	△121
新株予約権	23	30
少数株主持分	2,757	2,757
純資産合計	63,604	66,997
負債純資産合計	858,017	795,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	31,289	20,954
包括信用購入あっせん収益	3,519	2,802
個別信用購入あっせん収益	258	114
信用保証収益	1,569	1,247
その他の金融収益	12	1
その他の営業収益	6,196	5,530
営業収益合計	42,846	30,651
営業費用		
金融費用	3,325	2,650
売上原価	898	780
その他の営業費用	35,206	23,449
営業費用合計	39,431	26,879
営業利益	3,414	3,771
営業外収益		
受取配当金	83	87
負ののれん償却額	54	54
その他	122	101
営業外収益合計	260	243
営業外費用		
為替差損	706	441
その他	20	87
営業外費用合計	727	529
経常利益	2,947	3,486
特別利益		
固定資産売却益	120	186
投資有価証券売却益	463	52
その他	195	2
特別利益合計	779	242
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	—
その他	311	104
特別損失合計	1,589	1,517
税金等調整前四半期純利益	2,137	2,210
法人税、住民税及び事業税	39	18
法人税等調整額	△61	△2
法人税等合計	△22	15
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	2,195
少数株主利益	32	0
四半期純利益	2,127	2,195

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	1,191
その他の包括利益合計	△678	1,191
四半期包括利益	1,480	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449	3,386
少数株主に係る四半期包括利益	30	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,137	2,210
減価償却費	2,017	1,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	—
負ののれん償却額	△54	△54
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	261	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,767	△10,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△622	△540
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△98	△196
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,906	△24,752
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△302	△48
受取利息及び受取配当金	△85	△88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△463	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,413
営業貸付金の増減額 (△は増加)	66,896	45,278
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	17,432	△2,669
その他営業債権の増減額 (△は増加)	823	412
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,010	1,642
営業保証金等の増減額 (△は増加)	667	411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	230	830
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,115	△1,737
その他	△179	△52
小計	46,158	12,917
利息及び配当金の受取額	85	88
法人税等の支払額	△317	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,926	12,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△53
有形固定資産の売却による収入	874	376
無形固定資産の取得による支出	△379	△59
投資有価証券の売却による収入	772	1,936
その他	487	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,603	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,080	14,990
短期借入金の返済による支出	△34,040	△15,580
長期借入金の返済による支出	△13,300	△25,099
社債の償還による支出	△31,310	△9,347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△16
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,601	△35,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,090	△19,830
現金及び現金同等物の期首残高	128,748	139,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,658	120,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(子会社の会社分割及び子会社との合併)

当社グループは、平成23年7月1日を効力発生日とし、当社連結子会社の株式会社ライフを吸収分割会社、ライフカード株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割並びに当社を吸収合併存続会社、会社分割後の株式会社ライフ、当社連結子会社の株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの4社を吸収合併消滅会社とする各合併を行いました。

なお、合併により、平成24年3月期第2四半期連結会計期間に特別利益として、負ののれん償却額1,114百万円を計上する見込みであります。

(事業再生計画に基づく対象債権の買取)

当社グループは、事業再生計画に基づき、平成23年6月10日から平成23年7月11日を入札期間とした、当社を債務者とする債権の買取りを平成23年7月25日に行いました。当該債権の買取りの概要は以下のとおりであります。

(1) 買取実行日

平成23年7月25日

(買取実行と同時に混同により買取債権及び債務は消滅いたします。)

(2) 買取債権の元本残高

4,231百万円

(3) 買取債権の買取金額

1,329百万円

(4) 債権買取益

2,902百万円（上記(2)と(3)の差額）

平成24年3月期第2四半期連結会計期間に特別利益として計上する見込みであります。

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

セグメント の名称	項目	前年同四半期 平成23年3月期 第1四半期		当四半期 平成24年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成23年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	21,470	50.1	14,250	46.5	74,020	51.0
	無担保ローン	17,531	40.9	11,321	36.9	60,194	41.5
	有担保ローン	3,595	8.4	2,529	8.3	12,511	8.6
	事業者ローン	342	0.8	398	1.3	1,314	0.9
	個別信用購入あっせん収益	40	0.1	42	0.1	166	0.1
	信用保証収益	906	2.1	740	2.4	3,349	2.3
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	31	0.0
	その他の営業収益	2,205	5.2	2,279	7.5	8,636	6.0
	償却債権回収額	2,184	5.1	2,106	6.9	8,370	5.8
	その他	20	0.1	173	0.6	266	0.2
小計	24,621	57.5	17,313	56.5	86,203	59.4	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	7,050	16.5	4,435	14.5	19,441	13.4
	無担保ローン	7,021	16.4	4,424	14.5	19,324	13.3
	有担保ローン	28	0.1	10	0.0	116	0.1
	包括信用購入あっせん収益	3,519	8.2	2,802	9.1	12,328	8.5
	個別信用購入あっせん収益	218	0.5	72	0.2	526	0.4
	信用保証収益	663	1.5	507	1.7	2,409	1.7
	その他の金融収益	12	0.0	0	0.0	41	0.0
	その他の営業収益	2,614	6.1	2,260	7.3	9,285	6.4
	償却債権回収額	1,123	2.6	873	2.8	4,203	2.9
	その他	1,490	3.5	1,387	4.5	5,081	3.5
小計	14,078	32.8	10,079	32.8	44,032	30.4	
その他	営業貸付金利息	2,769	6.5	2,268	7.4	10,323	7.1
	無担保ローン	6	0.0	3	0.0	24	0.0
	有担保ローン	355	0.9	314	1.0	1,347	0.9
	事業者ローン	2,406	5.6	1,950	6.4	8,950	6.2
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	その他の営業収益	1,376	3.2	990	3.3	4,400	3.1
	営業投資有価証券 売上高	34	0.1	7	0.0	50	0.0
	買取債権回収高	1,171	2.7	954	3.1	3,751	2.6
	償却債権回収額	17	0.0	12	0.1	57	0.1
	その他	153	0.4	16	0.1	541	0.4
小計	4,145	9.7	3,258	10.7	14,725	10.2	
合計	42,846	100.0	30,651	100.0	144,961	100.0	

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
 2. 株式会社ライフにおける「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成23年3月期 第1四半期	当四半期 平成24年3月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成23年3月期)
	金額	金額	金額
営業貸付金残高 (百万円)	784,680	549,248	594,527
無担保ローン	576,974	388,484	425,400
有担保ローン	128,906	93,827	99,649
事業者ローン	78,799	66,936	69,477
口座数 (口座)	1,845,431	1,396,257	1,515,011
無担保ローン	1,751,384	1,316,652	1,432,422
有担保ローン	43,489	34,078	36,053
事業者ローン	50,558	45,527	46,536
店舗数 (店)	669	629	631
営業店舗 (有人)	32	30	30
営業店舗 (無人)	637	599	601
自動契約受付機 (台)	669	630	632
A T M台数 (台)	164,730	148,604	167,235
自社分	670	627	633
提携分	164,060	147,977	166,602
社員数 (人)	2,179	2,011	2,073

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前年同四半期末15,649百万円、当四半期末一百万円、前連結会計年度末一百万円）を含んでおります。